

津市監第146号

平成29年8月18日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 高 松 和 也

津市監査委員 駒 田 修 一

津市監査委員 安 藤 友 昭

津市監査委員 田 中 千 福

平成28年度津市公営企業会計決算審査意見について(提出)

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成28年度津市公営企業会計決算の審査意見について、別添のとおり提出します。

平成 28 年 度

津市公営企業会計決算審査意見書

津市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	平成28年度津市水道事業会計決算の状況	2
(1)	事業実績	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営成績	5
(4)	財政状態	10
(5)	まとめ	13
2	平成28年度津市工業用水道事業会計決算の状況	14
(1)	事業実績	14
(2)	予算の執行状況	14
(3)	経営成績	16
(4)	財政状態	19
(5)	まとめ	21
3	平成28年度津市下水道事業会計決算の状況	22
(1)	事業実績	22
(2)	予算の執行状況	22
(3)	経営成績	25
(4)	財政状態	30
(5)	まとめ	32
4	平成28年度津市駐車場事業会計決算の状況	33
(1)	事業実績	33
(2)	予算の執行状況	33
(3)	経営成績	35
(4)	財政状態	37
(5)	まとめ	40
5	平成28年度津市農業共済事業会計決算の状況	41
(1)	事業実績	41
(2)	予算の執行状況	45

(3) 経営成績	47
(4) 財政状態	51
(5) まとめ	52

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・比率(一部の比率を除く。)において、±1,000%以上のもの
 - 「△」・・・・・・金額、比率において、負数のもの
 - 「P」・・・・・・パーセンテージ間の差引数値

平成 28 年度津市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

審査の対象は、次の平成 28 年度津市公営企業会計決算、これらの決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書等である。

- 1 平成 28 年度津市水道事業会計決算
- 2 平成 28 年度津市工業用水道事業会計決算
- 3 平成 28 年度津市下水道事業会計決算
- 4 平成 28 年度津市駐車場事業会計決算
- 5 平成 28 年度津市農業共済事業会計決算

第 2 審査の期間

審査の期間は、平成 29 年 7 月 5 日から同年 8 月 14 日までである。

第 3 審査の方法

審査の方法は、各会計の決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は、適正に執行されているか。

第 4 審査の結果

審査の結果、各会計の決算の計数は正確で、決算書等はいずれも適正に作成されており、予算の執行については、特に指摘した事項を除き、適正に執行されているものと認めた。各会計の決算の状況等は、次のとおりである。

1 平成28年度津市水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成28年度の事業実績は、表1のとおりであり、平成28年度末の上水道における給水区域内人口は27万5,957人で、平成27年度に比べ1,310人の減少、給水人口は27万4,853人で、平成27年度に比べ1,305人減少しており、普及率は99.6パーセントとなっている。総配水量は3,965万4,025立方メートルで、このうち県営水道から1,932万992立方メートルを受水しており、その割合は総配水量の48.7パーセントを占めている。

有収率は85.07パーセントで、平成27年度から0.03ポイント上昇している。

表1 水道事業実績

区 分	単位	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度		
				増 減	増減率 (%)	
給 水 区 域 内 人 口	人	275,957	277,267	△ 1,310	△ 0.5	
給 水 人 口	人	274,853	276,158	△ 1,305	△ 0.5	
普 及 率 (注1)	%	99.6	99.6	0	0.0	
給 水 戸 数	戸	130,450	129,572	878	0.7	
総 配 水 量	m ³	39,654,025	39,884,851	△ 230,826	△ 0.6	
うち 県 営 水 道 水 量	m ³	19,320,992	19,241,560	79,432	0.4	
県 営 水 道 の 占 め る 割 合	%	48.7	48.2	0.5	1.0	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	108,641	108,975	△ 334	△ 0.3	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	118,504	120,367	△ 1,863	△ 1.5	
1 日 配 水 能 力	m ³	221,134	221,134	0	0.0	
有 収 水 量	m ³	33,733,747	33,916,595	△ 182,848	△ 0.5	
内 訳	一 般 用	m ³	33,698,127	33,857,535	△ 159,408	△ 0.5
	公 衆 浴 場 用	m ³	32,806	41,368	△ 8,562	△ 20.7
	一 時 用	m ³	2,814	17,692	△ 14,878	△ 84.1
有 収 率 (注2)	%	85.07	85.04	0.03	0.0	
給 水 工 事 件 数	件	5,410	5,287	123	2.3	
建 設 改 良 費	千円	2,041,978	1,801,523	240,455	13.3	
職 員 数	人	90	91	△ 1	△ 1.1	

(注1) 普及率=給水人口÷給水区域内人口×100

(注2) 有収率=有収水量÷総配水量×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、平成28年度の収益的収入は、予算額74億3,148万3千円に対し、決算額は74億3,162万1千円（うち仮受消費税及び地方消費税4億5,895万1千円）で、収入率は100.0パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
水道事業収益	7,431,483	(458,951) 7,431,621	138	100.0
営業収益	6,413,934	(447,815) 6,414,494	560	100.0
営業外収益	1,017,239	(11,057) 1,015,719	△ 1,520	99.9
特別利益	310	(79) 1,408	1,098	454.2

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成28年度の収益的支出は、予算額70億8,102万8千円に対し、決算額は67億9,698万7千円（うち仮払消費税及び地方消費税2億9,474万1千円）で、執行率は96.0パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	7,081,028	(294,741) 6,796,987	284,041	96.0
営業費用	6,581,138	(294,447) 6,410,182	170,956	97.4
営業外費用	493,809	380,724	113,085	77.1
特別損失	6,081	(294) 6,081	0	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、平成28年度の資本的収入は、予算額13億3,948万6千円に対し、決算額は13億1,644万1千円で、収入率は98.3パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	1,339,486	1,316,441	△ 23,045	98.3
企 業 債	795,700	770,000	△ 25,700	96.8
出 資 金	7,400	7,400	0	100.0
補 助 金	347,307	347,307	0	100.0
負 担 金	189,079	191,734	2,655	101.4

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、平成28年度の資本的支出は、予算額32億6,535万2千円に対し、決算額は32億566万8千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億5,109万5千円）、翌年度繰越額は3,290万円で、執行率は98.2パーセントとなり、2,678万4千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額18億8,922万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,719万3千円、過年度分損益勘定留保資金17億7,203万4千円で補てんされている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	3,265,352	(151,095) 3,205,668	32,900	26,784	98.2
建 設 改 良 費	2,252,734	(151,095) 2,193,072	32,900	26,762	97.4
企 業 債 償 還 金	912,587	912,586	0	1	100.0
投 資	100,031	100,010	0	21	100.0

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 企業債等の限度額

予算で定められた企業債、たな卸資産購入の限度額について、それぞれの執行状況は表6のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表6 企業債等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	795,700	770,000	25,700
た な 卸 資 産 購 入	58,581	43,333	15,248

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	826,052	813,881	12,171

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成28年度の収益・費用は表8のとおりとなっており、総収益は69億7,267万円、総費用は64億5,843万9千円で、5億1,423万1千円の純利益が生じている。

表8 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益	金 額		構成比	総 費 用	金 額		構成比	損 益
	金額	構成比			金額	構成比		
営 業 収 益	5,966,679	85.6		営 業 費 用	6,115,735	94.7		△ 149,056
営 業 外 収 益	1,004,662	14.4		営 業 外 費 用	338,455	5.2		666,207
特 別 利 益	1,329	0.0		特 別 損 失	4,249	0.1		△ 2,920
計	6,972,670	100.0		計	6,458,439	100.0		514,231

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 収 益	5,966,679	85.6	5,909,753	84.3	56,926	1.0
給 水 収 益	5,598,080	80.3	5,627,458	80.3	△ 29,378	△ 0.5
受 託 工 事 収 益	333,881	4.8	235,439	3.3	98,442	41.8
そ の 他 営 業 収 益	34,719	0.5	46,856	0.7	△ 12,137	△ 25.9
営 業 外 収 益	1,004,662	14.4	996,229	14.2	8,433	0.8
受取利息及び配当金	5,797	0.1	10,107	0.1	△ 4,310	△ 42.6
他 会 計 補 助 金	29,232	0.4	31,773	0.5	△ 2,541	△ 8.0
長 期 前 受 金 戻 入	596,875	8.6	607,948	8.7	△ 11,073	△ 1.8
雑 収 益	212,405	3.0	189,399	2.7	23,006	12.1
新 規 給 水 加 入 金	160,353	2.3	157,002	2.2	3,351	2.1
特 別 利 益	1,329	0.0	102,775	1.5	△ 101,446	△ 98.7
過 年 度 損 益 修 正 益	1,329	0.0	1,227	0.1	102	8.3
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	101,548	1.4	△ 101,548	△ 100.0
計	6,972,670	100.0	7,008,757	100.0	△ 36,087	△ 0.5

未収給水収益の収入状況は、表 10 のとおりであり、平成 28 年度の収入済額は 60 億 1,839 万 2 千円で、調定額 65 億 1,653 万 4 千円に対し、92.4 パーセントの収納率となっている。

表10 未収給水収益の収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	収 納 率
平 成 2 8 年 度	現年度分	6,045,801	5,636,780	0	409,022	93.2
	過年度分	470,733	381,612	20,778	68,343	81.1
	計	6,516,534	6,018,392	20,778	477,365	92.4
平 成 2 7 年 度	現年度分	6,077,753	5,670,996	0	406,757	93.3
	過年度分	610,288	519,716	22,555	68,017	85.2
	計	6,688,041	6,190,712	22,555	474,774	92.6
増 減	現年度分	△ 31,952	△ 34,216	0	2,265	△ 0.1
	過年度分	△ 139,555	△ 138,104	△ 1,777	326	△ 4.1
	計	△ 171,507	△ 172,320	△ 1,777	2,591	△ 0.2

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表11のとおりである。

なお、主要な経費の内容は、表12のとおりである。

表11 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 費 用	6,115,735	94.7	6,069,951	94.8	45,784	0.8
原水及び浄水費	2,820,267	43.7	2,842,771	44.4	△ 22,504	△ 0.8
配水及び給水費	670,752	10.4	684,344	10.7	△ 13,592	△ 2.0
受託工事費	303,596	4.7	215,820	3.4	87,776	40.7
業 務 費	320,975	5.0	324,906	5.1	△ 3,931	△ 1.2
総 係 費	391,810	6.0	344,069	5.4	47,741	13.9
減価償却費	1,599,555	24.8	1,633,105	25.5	△ 33,550	△ 2.1
資産減耗費	8,618	0.1	24,785	0.4	△ 16,167	△ 65.2
その他営業費用	162	0.0	150	0.0	12	8.0
営 業 外 費 用	338,455	5.2	325,282	5.1	13,173	4.0
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	271,481	4.2	289,023	4.5	△ 17,542	△ 6.1
雑 支 出	66,973	1.0	36,260	0.6	30,713	84.7
特 別 損 失	4,249	0.1	4,103	0.1	146	3.6
過年度損益修正損	4,249	0.1	4,103	0.1	146	3.6
計	6,458,439	100.0	6,399,336	100.0	59,103	0.9

表 12 主要な経費の内容

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
職員給与費(注1)	566,593	9.2	587,184	9.5	△ 20,591	△ 3.5
支払利息	271,481	4.4	289,023	4.7	△ 17,542	△ 6.1
減価償却費 資産減耗費	1,608,173	26.1	1,657,890	26.8	△ 49,717	△ 3.0
動力費	128,978	2.1	151,366	2.4	△ 22,388	△ 14.8
受水費	2,254,748	36.7	2,260,315	36.6	△ 5,567	△ 0.2
その他(注2)	1,320,620	21.5	1,233,635	20.0	86,985	7.1
計	6,150,593	100.0	6,179,413	100.0	△ 28,820	△ 0.5

(注1) 受託工事費分は含まない。

(注2) 受託工事費分及び特別損失分は含まない。

エ 経営分析指標

平成28年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

平成28年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表13のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 13 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	平成28年度	平成27年度	増 減
施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	49.1	49.3	△ 0.2
負荷率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	91.7	90.5	1.2
最大稼働率(%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	53.6	54.4	△ 0.8
配水管 使用効率(m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	23.0	23.3	△ 0.3
固定資産 使用効率(m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	10.2	10.4	△ 0.2
職員1人当たり 給水人口(人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,664.7	3,586.5	78.2
職員1人当たり 給水量(m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	449,783	440,475	9,308
職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	79,556	76,750	2,806
給水量1m ³ 当たり 供給単価(円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	165.95	165.92	0.03
給水量1m ³ 当たり 給水原価(円)	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価)}}{\text{年間総有収水量}}$	164.63	164.27	0.36

- a 施設利用率
水道施設の経済性を総括的に判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、平成28年度は49.1パーセントで、平成27年度の状況と比較すると、0.2ポイント低下している。
 - b 負荷率
水道事業の施設効率を判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、平成28年度は91.7パーセントで、平成27年度の状況と比較すると、1.2ポイント上昇している。
 - c 最大稼働率
水道施設の利用及び投資の適正化を判断する指標で、数値が100パーセントに近いことが望ましいものであり、平成28年度は53.6パーセントで、平成27年度の状況と比較すると、0.8ポイント低下している。
 - d 配水管使用効率
配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成28年度は23.0で、平成27年度の状況と比較すると、0.3ポイント低下している。
 - e 固定資産使用効率
有形固定資産1万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成28年度は10.2で、平成27年度の状況と比較すると、0.2ポイント低下している。
 - f 職員1人当たり給水人口
労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成28年度は3,664.7人で、平成27年度の状況と比較すると、78.2人増加している。
 - g 職員1人当たり給水量
労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成28年度は44万9,783立方メートルで、平成27年度の状況と比較すると、9,308立方メートル増加している。
 - h 職員1人当たり営業収益
労働生産性(職員1人当たりの売上高)を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成28年度は7,955万6千円で、平成27年度の状況と比較すると、280万6千円増加している。
 - i 給水量1m³当たり供給単価
有収水量1立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、平成28年度は165.95円となっており、平成27年度の状況と比較すると、0.03円増加している。
 - j 給水量1m³当たり給水原価
有収水量1立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、平成28年度は164.63円となっており、平成27年度の状況と比較すると、0.36円増加している。
- (イ) 経営比率
平成28年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表14のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 14 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	96.9	96.9	0.0
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	108.0	109.5	△ 1.5
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	1.1	1.1	0.0
企業債利息対 給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	4.9	5.1	△ 0.2
企業債元利償還金 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	21.2	21.7	△ 0.5
職員給与費対 給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	8.8	9.3	△ 0.5

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 28 年度は 96.9 パーセントで、平成 27 年度の状況からの増減はなかった。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 28 年度は 108.0 パーセントで、平成 27 年度の状況と比較すると、1.5 ポイント低下している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成 28 年度は 1.1 パーセントで、平成 27 年度の状況からの増減はなかった。

d 企業債利息対給水収益比率

給水収益に対する企業債償還利息の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、平成 28 年度は 4.9 パーセントで、平成 27 年度の状況と比較すると、0.2 ポイント低下している。

e 企業債元利償還金対給水収益比率

給水収益に対する企業債元利償還金の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、平成 28 年度は 21.2 パーセントで、平成 27 年度の状況と比較すると、0.5 ポイント低下している。

f 職員給与費対給水収益比率

給水収益に対する職員給与費の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、平成 28 年度は 8.8 パーセントで、平成 27 年度の状況と比較すると、0.5 ポイント低下している。

(4) 財政状態

平成 28 年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表 15 のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表 15 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成29年3月31日現在 (期 末)	平成28年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	39,380,574	38,750,328	630,246	1.6
	流 動 資 産	7,024,009	6,433,358	590,651	9.2
資 産 合 計		46,404,582	45,183,686	1,220,896	2.7
負 債	固 定 負 債	12,949,267	13,033,019	△ 83,752	△ 0.6
	流 動 負 債	2,387,930	1,643,003	744,927	45.3
	繰 延 収 益	11,948,332	11,913,370	34,962	0.3
	計	27,285,529	26,589,392	696,137	2.6
資 本	資 本 金	17,972,448	17,357,100	615,348	3.5
	剰 余 金	1,146,605	1,237,195	△ 90,590	△ 7.3
	計	19,119,053	18,594,294	524,759	2.8
負 債 ・ 資 本 合 計		46,404,582	45,183,686	1,220,896	2.7

(ア) 資 産

資産の総額は464億458万2千円で、期首に比べ12億2,089万6千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は393億8,057万4千円で、期首に比べ6億3,024万6千円増加した。これは、主に有形固定資産の建設仮勘定が増加したことによるものである。

b 流動資産

流動資産は70億2,400万9千円で、期首に比べ5億9,065万1千円増加した。これは、主に未収金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は272億8,552万9千円で、期首に比べ6億9,613万7千円増加しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は129億4,926万7千円で、期首に比べ8,375万2千円減少した。これは、主に企業債を償還したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は23億8,793万円で、期首に比べ7億4,492万7千円増加した。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は119億4,833万2千円で、期首に比べ3,496万2千円増加した。これは、長期前受金の増加によるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は191億1,905万3千円で、期首に比べ5億2,475万9千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は179億7,244万8千円で、期首に比べ6億1,534万8千円増加した。これは、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

b 剰余金

剰余金は11億4,660万5千円で、期首に比べ9,059万円減少した。これは、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

イ 財務比率

平成28年度の主な財務比率は、表16のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表16 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成28年度	平成27年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	84.9	85.8	△ 0.9
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	27.9	28.8	△ 0.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	67.0	67.5	△ 0.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本+繰延収益}} \times 100$	89.5	89.0	0.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	126.8	127.0	△ 0.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	294.2	391.6	△ 97.4

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成28年度は84.9パーセントで、平成27年度の状況と比較すると、0.9ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、平成28年度は27.9パーセントで、平成27年度の状況と比較すると、0.9ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、平成28年度は67.0パーセントで、平成27年度の状況と比較すると、0.5ポイント低下している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100 パーセント以下であることが望ましいとされており、平成 28 年度は 89.5 パーセントで、平成 27 年度の状況と比較すると、0.5 ポイント上昇している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100 パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、平成 28 年度は 126.8 パーセントで、平成 27 年度の状況と比較すると、0.2 ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、平成 28 年度は 294.2 パーセントで、平成 27 年度の状況と比較すると、97.4 ポイント低下している。

(5) まとめ

平成 28 年度の水道事業の事業実績は、給水戸数が 13 万 450 戸、有収水量は 3,373 万 3,747 立方メートルで、有収率は 85.07 パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は 69 億 7,267 万円、総費用は 64 億 5,843 万 9 千円で、5 億 1,423 万 1 千円の純利益が生じているものの、総配水量、有収水量が減少したことなどにより、1 億 4,905 万 6 千円の営業損失が生じている。使用者間の負担の公平性を著しく損なうことのないよう、平成 29 年度の簡易水道事業の統合も踏まえ、より積極的な未収金対策など、今後においても健全経営の維持に努められたい。

2 平成 28 年度津市工業用水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成 28 年度の事業実績は、表 1 のとおりであり、給水事業所数は 1 事業所、総配水量は 26 万 2,120 立方メートルで、平成 27 年度に比べ 4,110 立方メートル減少している。

有収水量は 26 万 435 立方メートルで、平成 27 年度に比べ 4,466 立方メートル減少し、有収率は 99.36 パーセントで、平成 27 年度に比べ 0.14 ポイント低下している。

表 1 工業用水道事業実績

区 分	単 位	平成28年度	平成27年度	対前年度	
				増 減	増減率 (%)
給 水 事 業 所 数	事業所	1	1	0	0.0
総 配 水 量	m ³	262,120	266,230	△ 4,110	△ 1.5
1 日 平 均 配 水 量	m ³	718	727	△ 9	△ 1.2
1 日 最 大 配 水 量	m ³	1,308	1,210	98	8.1
有 収 水 量	m ³	260,435	264,901	△ 4,466	△ 1.7
有 収 率	%	99.36	99.50	△ 0.14	△ 0.1
職 員 数	人	1	1	0	0.0

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表 2 のとおりであり、平成 28 年度の収益的収入は、予算額 2,337 万 3 千円に対し、決算額は 2,352 万 3 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 172 万 8 千円）で、収入率は 100.6 パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
工業用水道事業収益	23,373	(1,728) 23,523	150	100.6
営業収益	23,328	(1,728) 23,328	0	100.0
営業外収益	45	195	150	433.3

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成28年度の収益的支出は、予算額2,334万1千円に対し、決算額は2,059万9千円（うち仮払消費税及び地方消費税27万5千円）で、執行率は88.3パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	23,341	(275) 20,599	2,742	88.3
営業費用	22,770	(275) 20,081	2,689	88.2
営業外費用	571	518	53	90.7

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

平成28年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

平成28年度の資本的支出は、なかった。

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成28年度の収益・費用は表4のとおりとなっており、総収益は2,179万5千円、総費用は1,887万1千円で、292万3千円の純利益が生じている。

表4 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総収益	金 額		総費用	金 額		損 益
	金 額	構成比		金 額	構成比	
営業収益	21,600	99.1	営業費用	18,871	100.0	2,729
営業外収益	195	0.9	営業外費用	0	0.0	195
計	21,795	100.0	計	18,871	100.0	2,923

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表5のとおりである。

表5 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業収益	21,600	99.1	21,600	99.7	0	0.0
給水収益	21,600	99.1	21,600	99.7	0	0.0
営業外収益	195	0.9	61	0.3	134	219.7
受取利息及び配当金	195	0.9	61	0.3	134	219.7
雑収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	21,795	100.0	21,661	100.0	134	0.6

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表6のとおりである。

表6 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 費 用	18,871	100.0	17,506	100.0	1,365	7.8
原 水 及 び 浄 水 費	1,498	7.9	2,059	11.8	△ 561	△ 27.2
総 係 費	11,967	63.4	9,643	55.1	2,324	24.1
減 価 償 却 費	5,407	28.7	5,561	31.8	△ 154	△ 2.8
資 産 減 耗 費	0	0.0	243	1.4	△ 243	△ 100.0

エ 経営分析指標

平成 28 年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

平成 28 年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表 7 のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表7 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
配 水 管 使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	174.8	177.5	△ 2.7
固 定 資 産 使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	43.1	40.2	2.9
給水量 1m ³ 当たり 供給単価 (円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	82.94	81.54	1.40
給水量 1m ³ 当たり 給水原価 (円)	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価)}}{\text{年間総有収水量}}$	72.46	66.08	6.38

a 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成 28 年度は 174.8 で、平成 27 年度の状況と比較すると、2.7 ポイント低下している。

b 固定資産使用効率

有形固定資産 1 万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成 28 年度は 43.1 で、平成 27 年度の状況と比較すると 2.9 ポイント上昇している。

c 給水量 1m³ 当たり供給単価

有収水量 1 立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、平成 28 年度は 82.94

円となっており、平成27年度の状況と比較すると、1.40円増加している。

d 給水量1m³当たり給水原価

有収水量1立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、平成28年度は72.46円となっており、平成27年度の状況と比較すると、6.38円増加している。

(イ) 経営比率

平成28年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表8のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表8 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成28年度	平成27年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	114.5	123.4	△ 8.9
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	115.5	123.7	△ 8.2
総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 (注)}} \times 100$	1.4	2.0	△ 0.6

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成28年度は114.5パーセントで、平成27年度の状況と比較すると、8.9ポイント低下している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成28年度は115.5パーセントで、平成27年度の状況と比較すると、8.2ポイント低下している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成28年度は1.4パーセントで、平成27年度の状況と比較すると、0.6ポイント低下している。

(4) 財政状態

平成28年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表9のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表9 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成29年3月31日現在 (期 末)	平成28年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	60,768	66,176	△ 5,408	△ 8.2
	流 動 資 産	156,919	146,812	10,107	6.9
資 産 合 計		217,687	212,987	4,700	2.2
負 債	流 動 負 債	6,202	4,425	1,777	40.2
	繰 延 収 益	83	83	0	0.0
	計	6,285	4,508	1,777	39.4
資 本	資 本 金	133,554	133,554	0	0.0
	剰 余 金	77,848	74,925	2,923	3.9
	計	211,402	208,479	2,923	1.4
負 債 ・ 資 本 合 計		217,687	212,987	4,700	2.2

(ア) 資 産

資産の総額は2億1,768万7千円で、期首に比べ470万円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は6,076万8千円で、期首に比べ540万8千円減少した。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は1億5,691万9千円で、期首に比べ1,010万7千円増加した。これは、現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は628万5千円で、期首に比べ177万7千円増加しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 流動負債

流動負債は620万2千円で、その全額が未払金であり、期首に比べ177万7千円増加した。

b 繰延収益

繰延収益は8万3千円で、補助金等により取得した償却資産について、長期前受金として計上したものの未償却の部分である。

(ウ) 資 本

資本の総額は2億1,140万2千円で、期首に比べ292万3千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は1億3,355万4千円で、期首からの増減はなかった。

b 剰余金

剰余金は7,784万8千円で、期首に比べ292万3千円増加した。これは、主に純利益が生じたことによるものである。

イ 財務比率

平成28年度の主な財務比率は、表10のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表10 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成28年度	平成27年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	27.9	31.1	△ 3.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	97.2	97.9	△ 0.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本+繰延収益}} \times 100$	28.7	31.7	△ 3.0
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	28.7	31.7	△ 3.0
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,530.2	3,317.4	△ 787.2

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成28年度は27.9パーセントで、平成27年度の状況と比較すると、3.2ポイント低下している。

(イ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、この比率が大きいくほど経営の安全性が高いとされており、平成28年度は97.2パーセントで、平成27年度の状況と比較すると、0.7ポイント低下している。

(ウ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100 パーセント以下であることが望ましいとされており、平成 28 年度は 28.7 パーセントで、平成 27 年度の状況と比較すると、3.0 ポイント低下している。

(エ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本等との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100 パーセント以下が望ましいとされており、平成 28 年度は 28.7 パーセントで、平成 27 年度の状況と比較すると、3.0 ポイント低下している。

(オ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、平成 28 年度は 2,530.2 パーセントで、平成 27 年度の状況と比較すると、787.2 ポイント低下している。

(5) まとめ

平成 28 年度の工業用水道事業の事業実績は、給水事業所数が 1 事業所、有収水量は 26 万 435 立方メートルで、有収率は 99.36 パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は 2,179 万 5 千円、総費用は 1,887 万 1 千円で、292 万 3 千円の純利益が生じており、収益に直結する有収率は、平成 27 年度に比べ 0.14 ポイント低下している。

当事業の水道料金については、責任水量制を採用していることから、安定した収入が確保されているものの、今後も引き続き、有収率の向上及び施設の維持管理に努められたい。

3 平成28年度津市下水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成28年度の事業実績は、表1のとおりであり、平成28年度末の下水道における処理区域内人口は13万34人で、平成27年度に比べ2,230人の増加、普及率は46.3パーセントで平成27年度に比べ1.0ポイント増加しており、事業の進捗率は63.1パーセントとなっている。

有収水量は1,288万8,855立方メートル、汚水処理水量は1,578万6,876立方メートルとなっており、有収率は81.64パーセントで平成27年度から2.38ポイント増加している。

表1 下水道事業実績

区 分	単位	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
				増 減	増減率 (%)
処 理 区 域 内 人 口	人	130,034	127,804	2,230	1.7
処 理 区 域 内 戸 数	戸	56,454	55,463	991	1.8
処 理 区 域 面 積	ha	3,094.4	3,076.9	17.5	0.6
普 及 率	%	46.3	45.3	1.0	2.2
進 捗 率	%	63.1	62.0	1.1	1.8
水 洗 化 人 口	人	113,859	111,606	2,253	2.0
水 洗 化 戸 数	戸	49,870	48,782	1,088	2.2
水 洗 化 率	%	88.3	88.0	0.3	0.3
有 収 水 量	m ³	12,888,855	12,802,190	86,665	0.7
汚 水 処 理 水 量	m ³	15,786,876	16,152,413	△ 365,537	△ 2.3
有 収 率 (注)	%	81.64	79.26	2.38	3.0
職 員 数	人	66	64	2	3.1

(注) 有収率=有収水量÷汚水処理水量×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、平成28年度の収益的収入は、予算額99億3,163万4千円に対し、決算額は99億7,539万4千円（うち仮受消費税及び地方消費税1億1,417万4千円）で、収入率は100.4パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
下水道事業収益	9,931,634	(114,174) 9,975,394	43,760	100.4
営業収益	3,242,521	(114,137) 3,246,182	3,661	100.1
営業外収益	6,689,112	(5) 6,728,774	39,662	100.6
特別利益	1	(32) 437	436	-

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成28年度の収益的支出は、予算額90億4,580万2千円に対し、決算額は89億4,987万5千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億4,158万円）で、執行率は98.9パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	9,045,802	(141,580) 8,949,875	95,927	98.9
営業費用	7,493,793	(141,580) 7,438,020	55,773	99.3
営業外費用	1,549,355	1,509,406	39,949	97.4
特別損失	2,654	2,450	204	92.3

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、平成28年度の資本的収入は、予算額59億7,345万6千円に対し、決算額は49億2,535万円で、収入率は82.5パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資本的収入	5,973,456	4,925,350	△ 1,048,106	82.5
企業債	3,985,100	3,164,100	△ 821,000	79.4
負担金	71,254	80,825	9,571	113.4
補助金	1,917,102	1,680,425	△ 236,677	87.7

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、平成28年度の資本的支出は、予算額96億1,031万6千円に対し、決算額は83億616万円（うち仮払消費税及び地方

消費税2億1,316万1千円)で、執行率は86.4パーセントとなり、3億8,793万2千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額9,848万円及び平成27年度同意済企業債の発行分3億9,610万円を除き、前年度から繰り越された支出の財源に充当する額3,548万8千円を加えた額44億6,625万8千円が資本的支出額に不足する額38億3,990万2千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,647万円及び当年度分損益勘定留保資金34億4,663万2千円で補てんし、不足する額3億680万円については、平成28年度同意済企業債の未発行分3億680万円をもって翌年度に措置するものとなっている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	9,610,316	(213,161) 8,306,160	916,224	387,932	86.4
建 設 改 良 費	3,925,201	(164,647) 2,871,906	665,365	387,931	73.2
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	905,791	(48,513) 654,932	250,859	0	72.3
企 業 債 償 還 金	4,779,324	4,779,323	0	1	100.0

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 企業債等の限度額

予算で定められた企業債、一時借入金の限度額について、それぞれの執行状況は表6のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表6 企業債等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	4,433,000	3,164,100	1,268,900
一 時 借 入 金	3,000,000	0	3,000,000

(注)企業債の限度額には、繰越額に係る財源充当額を含む。

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	576,274	512,198	64,076

カ 不納欠損の状況

不納欠損に係る状況は、表8のとおりである。

表8 不納欠損の状況

(単位：件・千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
不納欠損額	使用料	3,905	11,108	4,749	13,401	△ 844	△ 2,293
	負担金 分担金 加入金	106	1,463	136	1,604	△ 30	△ 141

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成28年度の収益・費用は表9のとおりとなっており、総収益は97億6,979万5千円、総費用は88億3,074万6千円で、9億3,904万9千円の純利益が生じている。

表9 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益	金 額		構成比	総 費 用	金 額		構成比	損 益
	金額	構成比			金額	構成比		
営 業 収 益	3,132,046	32.1	営 業 費 用	7,296,440	82.6	△ 4,164,394		
営 業 外 収 益	6,637,343	67.9	営 業 外 費 用	1,532,526	17.4	5,104,817		
特 別 利 益	406	0.0	特 別 損 失	1,780	0.0	△ 1,374		
計	9,769,795	100.0	計	8,830,746	100.0	939,049		

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表10のとおりである。

表10 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 収 益	3,132,046	32.1	3,197,501	29.7	△ 65,455	△ 2.0
下 水 道 使 用 料	1,557,689	16.0	1,517,133	14.1	40,556	2.7
他 会 計 負 担 金	1,570,810	16.1	1,676,711	15.6	△ 105,901	△ 6.3
そ の 他 営 業 収 益	3,547	0.0	3,657	0.0	△ 110	△ 3.0
営 業 外 収 益	6,637,343	67.9	7,499,798	69.6	△ 862,455	△ 11.5
他 会 計 補 助 金	3,444,431	35.3	4,398,169	40.8	△ 953,738	△ 21.7
国 庫 補 助 金	12,072	0.1	1,522	0.0	10,550	693.2
県 補 助 金	49,467	0.5	11,215	0.1	38,252	341.1
長 期 前 受 金 戻 入	2,846,208	29.1	2,961,840	27.5	△ 115,632	△ 3.9
雑 収 益	285,164	2.9	127,052	1.2	158,112	124.4
特 別 利 益	406	0.0	74,925	0.7	△ 74,519	△ 99.5
過 年 度 損 益 修 正 益	406	0.0	242	0.0	164	67.8
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	74,683	0.7	△ 74,683	△ 100.0
計	9,769,795	100.0	10,772,224	100.0	△ 1,002,429	△ 9.3

下水道使用料の収入状況は、表11のとおりであり、平成28年度の収入済額は16億6,970万4千円で、調定額18億6,695万1千円に対し、89.4パーセントの収納率で、不納欠損額は1,110万8千円である。

表11 下水道使用料収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
平成28年度	現 年 度 分	1,672,138	1,551,000	0	121,138	92.8
	過 年 度 分	194,813	118,705	11,108	65,000	60.9
	計	1,866,951	1,669,704	11,108	186,138	89.4
平成27年度	現 年 度 分	1,638,722	1,506,897	0	131,825	92.0
	滞 納 繰 越 分	352,947	274,637	13,401	64,909	77.8
	計	1,991,669	1,781,534	13,401	196,734	89.4
増 減	現 年 度 分	33,416	44,102	0	△ 10,687	0.8
	過 年 度 分	△ 158,134	△ 155,932	△ 2,293	91	△ 16.9
	計	△ 124,718	△ 111,830	△ 2,293	△ 10,596	0.0

なお、資本的収入である受益者負担金、分担金及び加入金の収入状況は、表 12 のとおりであり、平成 28 年度の収入済額は 6,811 万 2 千円で、調定額 8,896 万 7 千円に対し、76.6 パーセントの収納率で、不納欠損額は 146 万 3 千円である。

表 12 受益者負担金、分担金及び加入金収入状況 (単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成28年度	現年度分	70,859	61,852	0	9,007	87.3
	過年度分	18,109	6,260	1,463	10,385	34.6
	計	88,967	68,112	1,463	19,392	76.6
平成27年度	現年度分	81,217	70,587	0	10,630	86.9
	滞納繰越分	19,583	10,500	1,604	7,479	53.6
	計	100,800	81,087	1,604	18,109	80.4
増減	現年度分	△ 10,359	△ 8,735	0	△ 1,623	0.4
	過年度分	△ 1,474	△ 4,239	△ 141	2,907	△ 19.0
	計	△ 11,832	△ 12,975	△ 141	1,283	△ 3.9

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 13 のとおりである。

表13 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 費 用	7,296,440	82.6	7,662,116	78.9	△ 365,676	△ 4.8
汚水管渠費	223,109	2.5	209,318	2.2	13,791	6.6
雨水管渠費	16,220	0.2	16,598	0.2	△ 378	△ 2.3
污水ポンプ場費	33,231	0.4	35,314	0.4	△ 2,083	△ 5.9
雨水ポンプ場費	113,215	1.3	121,140	1.2	△ 7,925	△ 6.5
処 理 場 費	446,378	5.0	449,442	4.6	△ 3,064	△ 0.7
委 任 業 務 費	129,827	1.5	123,369	1.3	6,458	5.2
普 及 指 導 費	28,848	0.3	28,550	0.3	298	1.0
業 務 費	86,308	1.0	99,571	1.0	△ 13,263	△ 13.3
総 係 費	209,415	2.4	141,145	1.5	68,270	48.4
流域下水道維持 管理負担金	881,813	10.0	890,977	9.2	△ 9,164	△ 1.0
減 価 償 却 費	5,128,075	58.0	5,546,694	57.1	△ 418,619	△ 7.5
営 業 外 費 用	1,532,526	17.4	1,542,016	15.9	△ 9,490	△ 0.6
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	1,320,496	15.0	1,409,534	14.5	△ 89,038	△ 6.3
補 助 交 付 金	62,219	0.7	19,107	0.2	43,112	225.6
雑 支 出	149,812	1.7	113,375	1.2	36,437	32.1
特 別 損 失	1,780	0.0	503,418	5.2	△ 501,638	△ 99.6
過年度損益修正損	1,780	0.0	904	0.0	876	96.9
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	502,515	5.2	△ 502,515	△ 100.0
計	8,830,746	100.0	9,707,550	100.0	△ 876,804	△ 9.0

エ 経営分析指標

平成28年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に関する指標

平成28年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表14のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表14 施設効率・生産性に関する指標

区 分	数 値 算 出 方 式	平成28年度	平成27年度	増 減
施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	37.1	35.8	1.3
職員1人当たり 処理区域内人口(人)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,970	1,997	△ 27
使用料単価(円/㎥)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	120.9	118.5	2.4
汚水処理原価(円/㎥)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	284.8	281.5	3.3
経費回収率(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	42.4	42.1	0.3

a 施設利用率

下水道施設の経済性を総括的に判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、平成28年度は37.1パーセントで、平成27年度の状況と比較すると、1.3ポイント増加している。

b 職員1人当たり処理区域内人口

労働生産性を判断する指標で、平成28年度は1,970人で、平成27年度の状況と比較すると、27人減少している。

c 使用料単価

有収水量1立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すものであり、平成28年度は120.9円で、平成27年度の状況と比較すると、2.4円増加している。

d 汚水処理原価

有収水量1立方メートル当たりの汚水処理費の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、平成28年度は284.8円で、平成27年度の状況と比較すると、3.3円増加している。

e 経費回収率

汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、平成28年度は42.4パーセントで、平成27年度の状況と比較すると、0.3ポイント増加している。

(イ) 経営比率

平成28年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表15のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表15 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成28年度	平成27年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	42.9	41.7	1.2
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	75.3	116.2	△ 40.9
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.6	111.0	△ 0.4
総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本(注1)}} \times 100$	0.5	0.8	△ 0.3

(注) 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2 総資本 = 負債 + 資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成28年度は42.9パーセントで、平成27年度の状況と比較すると、1.2ポイント上昇している。

b 経常収支比率

経常費用が経常収支によってどの程度賄われているかを見る比率で、平成28年度は75.3パーセントで、平成27年度の状況と比較すると、40.9ポイント低下している。

c 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成28年度は110.6パーセントで、平成27年度の状況と比較すると、0.4ポイント低下している。

d 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用

され、収益性が高いことを示すものであり、平成28年度は0.5パーセントで、平成27年度の状況と比較すると、0.3ポイント低下している。

(4) 財政状態

平成28年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表16のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表16 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区	分	平成29年3月31日現在 (期末)	平成28年4月1日現在 (期首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	179,107,733	180,921,144	△ 1,813,411	△ 1.0
	流 動 資 産	1,482,505	1,082,963	399,542	36.9
資 産 合 計		180,590,238	182,004,107	△ 1,413,869	△ 0.8
負 債	固 定 負 債	66,284,719	67,947,612	△ 1,662,893	△ 2.4
	流 動 負 債	6,425,713	6,030,780	394,933	6.5
	繰 延 収 益	91,740,741	92,825,700	△ 1,084,959	△ 1.2
	計	164,451,173	166,804,092	△ 2,352,919	△ 1.4
資 本	資 本 金	11,315,961	10,251,288	1,064,673	10.4
	剰 余 金	4,823,103	4,948,727	△ 125,624	△ 2.5
	計	16,139,064	15,200,015	939,049	6.2
負 債 ・ 資 本 合 計		180,590,238	182,004,107	△ 1,413,869	△ 0.8

(ア) 資 産

資産の総額は1,805億9,023万8千円で、期首に比べ14億1,386万9千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は1,791億773万3千円で、期首に比べ18億1,341万1千円減少した。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は14億8,250万5千円で、期首に比べ3億9,954万2千円増加した。これは、現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は1,644億5,117万3千円で、期首に比べ23億5,291万9千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は662億8,471万9千円で、期首に比べ16億6,289万3千円減少した。これは、主に企業債を償還したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は64億2,571万3千円で、期首に比べ3億9,493万3千円増加した。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は917億4,074万1千円で、期首に比べ10億8,495万9千円減少した。

これは、主に長期前受金を減価償却に伴って収益化したことによるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は161億3,906万4千円で、期首に比べ9億3,904万9千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は113億1,596万1千円で、期首に比べ10億6,467万3千円増加した。これは、主に未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

b 剰余金

剰余金は48億2,310万3千円で、期首に比べ1億2,562万4千円減少した。これは、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

イ 財務比率

平成28年度の主な財務比率は、表17のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表17 財務比率

(単位：%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成28年度	平成27年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.2	99.4	△ 0.2
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注1)}} \times 100$	36.7	37.3	△ 0.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	59.7	59.4	0.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本+繰延収益}} \times 100$	102.8	102.8	0.0
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	166.0	167.5	△ 1.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	23.1	18.0	5.1

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成28年度は99.2パーセントで、平成27年度の状況と比較すると、0.2ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、平成28年度は36.7パーセントで、平成27年度の状況と比較すると、0.6ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいくほど経営の安全性が高いとされており、平成28年度は59.7パーセントで、平成27年度の状況と比較すると、0.3ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、平成28年度は102.8パーセントで、平成27年度の状況からの増減はなかった。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、平成28年度は166.0パーセントで、平成27年度の状況と比較すると、1.5ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、平成28年度は23.1パーセントで、平成27年度の状況と比較すると、5.1ポイント上昇している。

(5) まとめ

平成28年度の下水道事業の事業実績は、処理区域内人口が13万34人、有収水量は1,288万8,855立方メートル、汚水処理水量は1,578万6,876立方メートルで、有収率は81.64パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は97億6,979万5千円、総費用は88億3,074万6千円で、9億3,904万9千円の純利益が生じているものの、営業損失は41億6,439万4千円となっている。

また、収入状況については、下水道使用料の不納欠損額は1,110万8千円、受益者負担金、分担金及び加入金の不納欠損額は146万3千円となっており、それぞれ前年度と比較して減少しているものの、収益の根幹である下水道使用料の大幅な増収が期待できない状況にあることから、下水道使用料の確保に向け、今後も使用者間の負担の公平性を著しく損なうことのないよう、より積極的な未収金対策に引き続き取り組み、健全な経営を維持できるよう努められたい。

4 平成 28 年度津市駐車場事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成 28 年度の駐車場別の利用状況は、表 1 のとおりであり、駐車場の総利用台数は 82 万 5,420 台、1 日平均台数は 2,267 台で、回転率は 2.22 回であった。

また、駐車場別の利用台数を平成 27 年度と比較すると、お城東駐車場は 4,147 台の増加、フェニックス通り駐車場は 3,050 台の増加、アスト駐車場は 1,097 台の減少、ポルタひさい駐車場は 128 台の減少、全体では 5,972 台の増加となった。

表 1 駐車場別の利用状況

(単位：台・回・P)

区 分		収 容 台 数	利 用 台 数	1 日 平 均 台 数	回 転 率 (注)
平成28年度	お城東駐車場	179	96,960	267	1.49
	フェニックス 通り 駐 車 場	161	157,301	435	2.70
	アスト駐車場	380	357,641	980	2.58
	ポルタひさい 駐 車 場	300	213,518	585	1.95
	計	1,020	825,420	2,267	2.22
平成27年度	お城東駐車場	179	92,813	254	1.42
	フェニックス 通り 駐 車 場	161	154,251	425	2.64
	アスト駐車場	380	358,738	981	2.58
	ポルタひさい 駐 車 場	300	213,646	584	1.95
	計	1,020	819,448	2,244	2.20
増 減	お城東駐車場	0	4,147	13	0.07
	フェニックス 通り 駐 車 場	0	3,050	10	0.06
	アスト駐車場	0	△ 1,097	△ 1	0.00
	ポルタひさい 駐 車 場	0	△ 128	1	0.00
	計	0	5,972	23	0.02

(注) 回転率=1日平均台数÷収容台数

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表 2 のとおりであり、平成 28 年度の収益的収入は、予算額 2 億 5,989 万円に対し、決算額は 2 億 4,364 万 1 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,801 万 4 千円）で、収入率は 93.7 パーセントであった。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	収 入 率
駐 車 場 事 業 収 益	259,890	(18,014) 243,641	△ 16,249	93.7
営 業 収 益	257,997	(17,903) 241,669	△ 16,328	93.7
営 業 外 収 益	1,893	(110) 1,972	79	104.2

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成28年度の収益的支出は、予算額2億910万円に対し、決算額は1億7,599万2千円（うち仮払消費税及び地方消費税850万2千円）で、執行率は84.2パーセントであった。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	不 用 額	執 行 率
駐 車 場 事 業 費 用	209,100	(8,502) 175,992	33,108	84.2
営 業 費 用	195,385	(8,502) 162,279	33,106	83.1
営 業 外 費 用	13,715	13,713	2	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

平成28年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表4のとおりであり、平成28年度の資本的支出は、予算額8,507万4千円に対し、決算額は7,936万2千円（うち仮払消費税及び地方消費税172万5千円）であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,936万2千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額172万5千円、当年度分損益勘定留保資金3,957万7千円及び運転資金3,805万9千円で補てんされている。

表4 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	85,074	(1,725) 79,362	5,712	93.3
建 設 改 良 費	31,026	(1,725) 25,315	5,711	81.6
企 業 債 償 還 金	31,753	31,753	0	100.0
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	22,295	22,294	1	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 一時借入金等の限度額

予算で定められた一時借入金、たな卸資産購入の限度額について、それぞれの執行状況は表5のとおりである。

表5 一時借入金等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	10,000	0	10,000
た な 卸 資 産 購 入	7,533	0	7,533

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表6のとおりである。

表6 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	9,923	7,513	2,410

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成28年度の収益・費用は表7のとおりとなっており、総収益は2億2,562万8千円、総費用は1億5,970万3千円で、6,592万5千円の純利益が生じている。

表7 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益	金 額		総 費 用	金 額		損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
営 業 収 益	223,766	99.2	営 業 費 用	153,777	96.3	69,990
営 業 外 収 益	1,862	0.8	営 業 外 費 用	5,927	3.7	△ 4,065
計	225,628	100.0	計	159,703	100.0	65,925

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表8のとおりである。

表8 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 収 益	223,766	99.2	226,205	99.2	△ 2,439	△ 1.1
駐 車 収 益	223,766	99.2	226,205	99.2	△ 2,439	△ 1.1
営 業 外 収 益	1,862	0.8	1,861	0.8	1	0.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	331	0.1	282	0.1	49	17.4
雑 収 益	1,531	0.7	1,578	0.7	△ 47	△ 3.0
計	225,628	100.0	228,066	100.0	△ 2,438	△ 1.1

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 費 用	153,777	96.3	160,318	95.9	△ 6,541	△ 4.1
駐 車 場 管 理 費	114,199	71.5	120,277	71.9	△ 6,078	△ 5.1
減 価 償 却 費	39,211	24.6	40,041	23.9	△ 830	△ 2.1
資 産 減 耗 費	366	0.2	0	0.0	366	0.0
営 業 外 費 用	5,927	3.7	6,878	4.1	△ 951	△ 13.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,927	3.7	6,878	4.1	△ 951	△ 13.8
計	159,703	100.0	167,197	100.0	△ 7,494	△ 4.5

エ 経営比率

平成 28 年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表 10 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 10 経営比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	145.5	141.1	4.4
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	141.3	136.4	4.9
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 (注)}} \times 100$	2.7	2.4	0.3

(注) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2 総資本＝負債＋資本

(ア) 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 28 年度は 145.5 パーセントで、平成 27 年度の状況と比較すると、4.4 ポイント上昇している。

(イ) 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 28 年度は 141.3 パーセントで、平成 27 年度の状況と比較すると、4.9 ポイント上昇している。

(ウ) 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るものであり、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成 28 年度は 2.7 パーセントで、平成 27 年度の状況と比較すると、0.3 ポイント上昇している。

(4) 財政状態

平成 28 年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表 11 のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表 11 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成29年3月31日現在 (期末)	平成28年4月1日現在 (期首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固定資産	2,194,240	2,212,253	△ 18,013	△ 0.8
	流動資産	297,833	269,575	28,258	10.5
資 産 合 計		2,492,073	2,481,828	10,245	0.4
負 債	固定負債	121,330	388,215	△ 266,885	△ 68.7
	流動負債	281,372	70,166	211,206	301.0
	計	402,702	458,382	△ 55,680	△ 12.1
資 本	資 本 金	1,810,901	1,810,901	0	0.0
	剰 余 金	278,471	212,546	65,925	31.0
	計	2,089,371	2,023,447	65,924	3.3
負 債 ・ 資 本 合 計		2,492,073	2,481,828	10,245	0.4

(ア) 資産

資産の総額は24億9,207万3千円で、期首に比べ1,024万5千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は21億9,424万円で、期首に比べ1,801万3千円減少した。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は2億9,783万3千円で、期首に比べ2,825万8千円増加した。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負債

負債の総額は4億270万2千円で、期首に比べ5,568万円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は1億2,133万円で、期首に比べ2億6,688万5千円減少した。これは、主に平成29年度に繰上げ償還予定の建設改良等他会計借入金を流動負債に振替えたことによるものである。

b 流動負債

流動負債は2億8,137万2千円で、期首に比べ2億1,120万6千円増加した。これは、主に平成29年度に繰上げ償還予定の建設改良等他会計借入金を固定負債から振替えたことによるものである。

(ウ) 資本

資本の総額は20億8,937万1千円で、期首に比べ6,592万4千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は18億1,090万1千円で、期首からの増減はなかった。

b 剰余金

剰余金は2億7,847万1千円で、期首に比べ6,592万5千円増加した。これは純利益が生じたことによるものである。

イ 財務比率

平成28年度の主な財務比率は、表12のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表12 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成28年度	平成27年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	88.0	89.1	△ 1.1
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	4.9	15.6	△ 10.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	83.8	81.5	2.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本}} \times 100$	99.3	91.7	7.6
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	105.0	109.3	△ 4.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	105.9	384.2	△ 278.3

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成28年度は88.0パーセントで、平成27年度と比較すると、1.1ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、平成28年度は4.9パーセントで、平成27年度と比較すると、10.7ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、平成28

年度は 83.8 パーセントで、平成 27 年度と比較すると、2.3 ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100 パーセント以下であることが望ましいとされており、平成 28 年度は 99.3 パーセントで、平成 27 年度と比較すると、7.6 ポイント上昇している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100 パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、平成 28 年度は 105.0 パーセントで、平成 27 年度と比較すると、4.3 ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、平成 28 年度は 105.9 パーセントで、平成 27 年度と比較すると、278.3 ポイント低下している。

(5) まとめ

平成28年度の4駐車場の利用状況を見ると、総利用台数は82万5,420台、1日平均台数は2,267台で、平成27年度と比較すると、利用台数は5,972台、1日平均台数は23台、回転率も0.02回とそれぞれ増加しているが、各駐車場の利用状況を平成27年度と比較すると、アスト駐車場及びポルタひさい駐車場の2駐車場の利用台数は減少しており、総利用台数の増加はお城東駐車場及びフェニックス通り駐車場の利用台数の増加に依るものである。

次に、平成 28 年度の経営成績を見ると、総収益は 2 億 2,562 万 8 千円、総費用は 1 億 5,970 万 3 千円で、純利益は 6,592 万 5 千円となり、平成 27 年度と比較して純利益は 505 万 6 千円の増益となっているが、営業収益の増加を要因とするものではなく、営業費用における修繕費の減少等によるものであることから、引き続き、駐車場事業の経営の健全化及び効率化が図られるよう経費削減等、なお一層の経営改善に取り組まれるとともに、利用者のニーズを的確に把握し、利用促進に努められたい。

5 平成 28 年度津市農業共済事業会計決算の状況

(1) 事業実績

ア 引受け、被害等の状況

共済勘定別の引受け、被害等の状況は、表 1 のとおりであり、各勘定の概要はそれぞれ次に示すとおりである。

(ア) 農作物共済勘定

農作物共済の引受状況について、平成 28 年産水稻の引受面積は 38 万 5,880 アールで、平成 29 年産麦の引受面積は、一筆方式の引受面積が 3,139 アール、災害収入共済方式の引受面積が 8 万 5,174 アールであり、平成 27 年度と比較すると、水稻の引受面積は 2,187 アール減少し、麦の引受面積は、一筆方式が 340 アール減少し、災害収入共済方式が 4,752 アール減少している。

被害率(支払共済金÷共済金額×100)については、水稻が 0.27 パーセント、麦(平成 28 年産)は一筆方式が 5.13 パーセント、災害収入共済方式が 5.39 パーセントで、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金、法定積立金が充当された。

(イ) 家畜共済勘定

家畜共済の引受状況について、引受頭数は 2,699 頭で、平成 27 年度と比較すると、747 頭増加した。

共済事故は、死産事故 94 頭、病傷事故 2,033 件で、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金等が充当された。

(ウ) 畑作物共済勘定

畑作物共済の引受状況について、平成 28 年産大豆の引受面積は、一筆方式の引受面積が 2,368 アール、全相殺方式の引受面積が 5 万 7,223 アールであり、平成 27 年度と比較すると、一筆方式が 490 アール増加し、全相殺方式が 1,233 アール増加している。

被害率については、全相殺方式(平成 27 年産)が 8.79 パーセント、一筆方式(平成 28 年産)については 6.36 パーセントで、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金等が充当された。

(エ) 園芸施設共済勘定

園芸施設共済の引受状況について、引受棟数は 152 棟で、平成 27 年度と比較すると、6 棟減少した。

被害棟数は 1 棟、被害率は 0.04 パーセントで、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金が充当された。

イ 共済掛金及び事務費賦課金の賦課状況

(ア) 共済掛金の賦課状況

共済掛金の賦課状況は、表 2 のとおりである。

平成 27 年度と比較すると、農作物共済勘定の掛金が減少し、家畜共済勘定、畑作物共済勘定及び園芸施設共済勘定の掛金は増加した。

(イ) 事務費賦課金の賦課状況

業務勘定における事務費賦課金の賦課状況は、表 3 のとおりであり、平成 27 年度より増加している。

表1 共済勘定別引受け、被害等の状況

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減	
農作物共済勘定	引 受 面 積 (a)	474,193	481,472	△ 7,279	
	内 水 稲 (a)	水 稲 (a)	385,880	388,067	△ 2,187
		麦(一筆方式) (a)	3,139	3,479	△ 340
		麦(災害収入共済方式) (a)	85,174	89,926	△ 4,752
	引 受 収 量 (k g)	12,862,525	12,964,268	△ 101,743	
	内 水 稲 (k g)	水 稲 (k g)	12,816,343	12,914,587	△ 98,244
		麦(一筆方式) (k g)	46,182	49,681	△ 3,499
	共 済 金 額 (千円)	2,437,906	2,615,441	△ 177,535	
	3割以上被害面積(水稲、麦一筆方式) (a)	5,153	8,192	△ 3,039	
	減 収 量 (水稲・麦) (k g)	319,640	224,825	94,815	
共 済 金 支 払 額 (千円)	17,625	21,862	△ 4,237		
家畜共済勘定	引 受 頭 数 (頭)	2,699	1,952	747	
	共 済 金 額 (千円)	755,550	596,056	159,494	
	死 廃 事 故 頭 数 (頭)	94	62	32	
	病 傷 事 故 件 数 (件)	2,033	1,000	1,033	
	共 済 金 支 払 額 (千円)	40,435	22,945	17,490	
畑作物共済勘定	引 受 面 積 (a)	59,591	57,868	1,723	
	内 大 豆 (一筆方式) (a)	大 豆 (一筆方式) (a)	2,368	1,878	490
		大 豆 (全相殺方式) (a)	57,223	55,990	1,233
	引 受 収 量 (k g)	448,112	490,258	△ 42,146	
	内 大 豆 (一筆方式) (k g)	大 豆 (一筆方式) (k g)	7,308	7,790	△ 482
		大 豆 (全相殺方式) (k g)	440,804	482,468	△ 41,664
	共 済 金 額 (千円)	96,843	111,332	△ 14,489	
	減 収 量 (k g)	57,924	44,025	13,899	
共 済 金 支 払 額 (千円)	9,760	13,319	△ 3,559		
共園芸共済勘定	引 受 棟 数 (棟)	152	158	△ 6	
	共 済 金 額 (千円)	213,999	211,330	2,669	
	被 害 棟 数 (棟)	1	7	△ 6	
	共 済 金 支 払 額 (千円)	78	301	△ 223	
総 合	共 済 金 支 払 額 (千円)	67,898	58,427	9,471	

表 2 共済掛金の賦課状況

(単位：千円)

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減
農作物共済勘定	水 稲	2,896	3,114	△ 218
	麦(一筆方式)	82	85	△ 3
	麦(災害収入共済方式)	8,526	8,836	△ 310
	計	11,504	12,035	△ 531
家畜共済勘定	乳用牛及び肉用牛	26,503	11,262	15,241
	計	26,503	11,262	15,241
畑作物共済勘定	一筆方式大豆1類	25	24	1
	全相殺方式大豆1類	3,863	3,827	36
	計	3,888	3,851	37
共済施設勘定	プラスチックハウス等	1,479	1,445	34
	計	1,479	1,445	34
合 計		43,374	28,593	14,781

表 3 事務費賦課金の賦課状況

(単位：千円)

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減
勘業定務	事務費賦課金	5,781	5,650	131
合 計		5,781	5,650	131

(ウ) 共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況

共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況は、表4のとおりで、農業災害補償法第88条に基づく債権の消滅時効によるものである。

表4 共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況 (単位：千円)

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減
共済掛金	農作物共済勘定	17	17	0
	家畜共済勘定	0	0	0
	畑作物共済勘定	0	0	0
	園芸施設共済勘定	0	0	0
	計	17	17	0
賦事課金費	業 務 勘 定	10	11	△ 1
合 計		27	28	△ 1

ウ 損害防止事業の実施状況

主な損害防止事業の実施状況は、表5のとおりである。

表5 損害防止事業の実施状況

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減	
農作物共済	水稻地域特定病虫害防除事業 (地区)	11	10	1	
	獣害対策事業	狩猟免許取得支援事業 (人)	5	5	0
		害獣捕獲用檻設置補助事業 (地区)	0	1	△ 1
		害獣捕獲用檻貸出事業 (基)	53	53	0
家畜共済	特定損害防止事業	繁殖障害検査処置 (頭)	0	0	0
		周産期疾患検査処置 (頭)	90	23	67
		乳房炎検査処置 (頭)	0	111	△ 111
		運動器疾患検査処置 (頭)	0	0	0
		寄生虫性腸炎検査処置 (頭)	16	18	△ 2

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各勘定科目の予算に対する収入状況は、表 6 のとおりであり、平成 28 年度の収益的収入は、予算額 2 億 3,751 万 9 千円に対し、決算額 1 億 9,680 万 8 千円で、収入率は 82.9 パーセントであった。

表 6 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
農作物共済勘定	30,166	29,371	△ 795	97.4
営業収益	30,163	29,371	△ 792	97.4
営業外収益	1	0	△ 1	0.0
特別利益	2	1	△ 1	50.0
家畜共済勘定	92,479	62,553	△ 29,926	67.6
営業収益	92,476	62,553	△ 29,923	67.6
営業外収益	1	0	△ 1	0.0
特別利益	2	0	△ 2	0.0
畑作物共済勘定	15,360	13,522	△ 1,838	88.0
営業収益	15,357	13,522	△ 1,835	88.1
営業外収益	1	0	△ 1	0.0
特別利益	2	0	△ 2	0.0
園芸施設共済勘定	7,620	1,688	△ 5,932	22.2
営業収益	7,617	1,688	△ 5,929	22.2
営業外収益	1	0	△ 1	0.0
特別利益	2	0	△ 2	0.0
業務勘定	91,894	89,674	△ 2,220	97.6
営業収益	91,495	89,309	△ 2,186	97.6
営業外収益	346	328	△ 18	94.8
特別利益	53	37	△ 16	69.8
総 合	237,519	196,808	△ 40,711	82.9
営業収益	237,108	196,442	△ 40,666	82.8
営業外収益	350	328	△ 22	93.7
特別利益	61	37	△ 24	60.7

イ 収益的支出

各勘定科目の予算に対する執行状況は、表 7 のとおりであり、平成 28 年度の収益的支出は、予算額 2 億 3,751 万 9 千円に対し、決算額 1 億 9,481 万円で、執行率は 82.0 パーセントであった。

表 7 収益的支出の予算・決算対照表 (単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
農作物共済勘定	30,166	28,457	1,709	94.3
営業費用	30,162	28,439	1,723	94.3
営業外費用	1	0	1	0.0
特別損失	2	17	△ 15	850.0
予備費	1	0	1	0.0
家畜共済勘定	92,479	61,625	30,854	66.6
営業費用	92,475	61,625	30,850	66.6
営業外費用	1	0	1	0.0
特別損失	2	0	2	0.0
予備費	1	0	1	0.0
畑作物共済勘定	15,360	13,643	1,717	88.8
営業費用	15,356	13,643	1,713	88.8
営業外費用	1	0	1	0.0
特別損失	2	0	2	0.0
予備費	1	0	1	0.0
園芸施設共済勘定	7,620	1,413	6,207	18.5
営業費用	7,616	1,413	6,203	18.6
営業外費用	1	0	1	0.0
特別損失	2	0	2	0.0
予備費	1	0	1	0.0
業務勘定	91,894	89,674	2,220	97.6
営業費用	74,238	68,084	6,154	91.7
営業外費用	16,153	21,579	△ 5,426	133.6
特別損失	503	11	492	2.2
予備費	1,000	0	1,000	0.0
総 合	237,519	194,810	42,709	82.0
営業費用	219,847	173,202	46,645	78.8
営業外費用	16,157	21,579	△ 5,422	133.6
特別損失	511	29	482	5.7
予備費	1,004	0	1,004	0.0

ウ 資本的収入

平成 28 年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

平成 28 年度の資本的支出は、なかった。

オ 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表 8 のとおりである。

表 8 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	50,442	49,200	1,242

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成 28 年度は、農作物共済勘定で 91 万 5 千円、家畜共済勘定で 92 万 8 千円、園芸施設共済勘定で 27 万 5 千円の純利益が生じ、畑作物共済勘定で 12 万円の純損失が生じており、各勘定を総合した収益・費用を比較すると、表 9 のとおりで、199 万 8 千円の純利益となっている。

表 9 収益・費用（各勘定総合）対照表

(単位：千円・%)

総 収 益	金 額		総 費 用	金 額		損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
営 業 収 益	196,231	99.8	営 業 費 用	172,991	88.9	23,240
営 業 外 収 益	328	0.2	営 業 外 費 用	21,579	11.1	△ 21,251
特 別 利 益	37	0.0	特 別 損 失	29	0.0	9
計	196,597	100.0	計	194,599	100.0	1,998

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表 10 のとおりである。

表 10 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 収 益	196,231	99.8	169,080	99.8	27,151	16.1
農作物共済勘定	29,371	14.9	35,609	21.0	△ 6,238	△ 17.5
家畜共済勘定	62,553	31.8	31,764	18.7	30,789	96.9
畑作物共済勘定	13,522	6.9	17,062	10.1	△ 3,540	△ 20.7
園芸施設共済勘定	1,688	0.9	1,825	1.1	△ 137	△ 7.5
業 務 勘 定	89,309	45.3	82,928	48.9	6,381	7.7
内部取引消去	△ 211	0.0	△ 107	0.0	△ 104	△ 97.2
営 業 外 収 益	328	0.2	391	0.2	△ 63	△ 16.1
農作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業 務 勘 定	328	0.2	391	0.2	△ 63	△ 16.1
特 別 利 益	37	0.0	36	0.0	1	2.8
農作物共済勘定	1	0.0	0	0.0	1	0.0
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業 務 勘 定	37	0.0	36	0.0	1	2.8
計	196,597	100.0	169,507	100.0	27,090	16.0

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 11 のとおりである。

表 11 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 費 用	172,991	88.9	162,330	97.0	10,661	6.6
農作物共済勘定	28,439	14.6	33,177	19.8	△ 4,738	△ 14.3
家畜共済勘定	61,625	31.7	32,057	19.2	29,568	92.2
畑作物共済勘定	13,643	7.0	17,164	10.3	△ 3,521	△ 20.5
園芸施設共済勘定	1,413	0.7	1,603	1.0	△ 190	△ 11.9
業 務 勘 定	68,084	34.9	78,436	46.9	△ 10,352	△ 13.2
内部取引消去	△ 211	0.0	△ 107	0.0	△ 104	△ 97.2
営 業 外 費 用	21,579	11.1	4,907	3.0	16,672	339.8
農作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業 務 勘 定	21,579	11.1	4,907	2.9	16,672	339.8
特 別 損 失	29	0.0	28	0.0	1	3.6
農作物共済勘定	17	0.0	17	0.0	0	0.0
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業 務 勘 定	11	0.0	11	0.0	0	0.0
計	194,599	100.0	167,265	100.0	27,334	16.3

エ 経営比率（各勘定総合）

平成 28 年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表 12 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 12 経営比率（各勘定総合）

（単位：％・P）

区 分	数 値 算 出 方 式	平成28年度	平成27年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	113.4	104.2	9.2
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.0	101.3	△ 0.3
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	0.7	0.8	△ 0.1

（注）平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2 総資本＝負債＋資本

（ア）営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 28 年度は 113.4 パーセントで、平成 27 年度の状況と比較すると、9.2 ポイント上昇している。

（イ）総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 28 年度は 101.0 パーセントで、平成 27 年度の状況と比較すると、0.3 ポイント低下している。

（ウ）総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成 28 年度は 0.7 パーセントで、平成 27 年度の状況と比較すると、0.1 ポイント低下している。

(4) 財政状態

平成28年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表13のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表13 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成29年3月31日現在 (期 末)	平成28年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	流動資産	298,951	274,216	24,735	9.0
	固定資産	7,021	7,021	0	0.0
資 産 合 計		305,972	281,237	24,735	8.8
負 債	流動負債	25,046	26,301	△ 1,255	△ 4.8
	固定負債	81,976	56,256	25,720	45.7
	計	107,023	82,557	24,466	29.6
資 本	剰 余 金	198,949	198,680	269	0.1
	計	198,949	198,680	269	0.1
負 債 ・ 資 本 合 計		305,972	281,237	24,735	8.8

(ア) 資 産

資産の総額は、3億597万2千円で、期首に比べ2,473万5千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 流動資産

流動資産は、2億9,895万1千円で、期首に比べ2,473万5千円増加した。これは、現金預金及び未収金が増加したことによるものである。

b 固定資産

固定資産は702万1千円で、期首からの増減はなかった。

(イ) 負 債

負債の総額は、1億702万3千円で、期首に比べ2,446万6千円増加しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 流動負債

流動負債は、2,504万6千円で、期首に比べ125万5千円減少した。これは、主に賞与引当金が減少したことによるものである。

b 固定負債

固定負債は、8,197万6千円で、期首に比べ2,572万円増加した。これは、退職給付引当金及び業務引当金の繰入れが増加したことによるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は1億9,894万9千円であり、期首に比べ26万9千円増加した。これは、主に法定積立金が増加したことによるものである。

イ 財務比率

平成28年度の主な財務比率は、表14のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表14 財務比率

(単位：%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成28年度	平成27年度	増 減
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,193.6	1,042.6	151.0
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,164.4	1,023.2	141.2

(ア) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、平成28年度は1,193.6パーセントで、平成27年度の状況と比較すると、151.0ポイント上昇している。

(イ) 現金預金比率

流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、平成28年度は1,164.4パーセントで、平成27年度の状況と比較すると、141.2ポイント上昇している。

(5) まとめ

平成28年度は、畑作物共済勘定以外において、純利益が生じており、各勘定総合では、199万8千円の純利益が生じた。また、平成28年度の営業収支比率は、113.4パーセントと平成27年度の104.2パーセントから上昇しており、収益性の安定が認められる。

一方、畑作物共済については、平成28年度も台風被害等により損失が生じ、不足金が668万6,168円まで膨らんでおり、積立金もない状態が続いている。当該事業は天候等に左右される面も大きく、大規模な災害があれば多大な支出に繋がるものである。

なお、本市の農業共済事業は、平成29年度から三重県農業共済組合へ事業承継され、農業共済事業会計は同年度をもって廃止されることとなるが、会計の清算手続に当たり、積立金の引継ぎなどについて、適切に事務を執行されたい。